



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 12 日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 倉元製作所

コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 聡

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 柴田 哲

TEL 0228-32-5111

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 12 日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日 ~ 平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	4,482	21.9	485	34.7	385	30.9	323	-
22 年 12 月期第 2 四半期	5,741	16.9	743	-	558	-	488	-

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 12 月期第 2 四半期	20	01	-	-
22 年 12 月期第 2 四半期	32	83	30	24

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23 年 12 月期第 2 四半期	13,062		2,543		19.5		157	56
22 年 12 月期	13,066		2,860		21.9		177	20

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 2,543 百万円 22 年 12 月期 2,860 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22 年 12 月期		0.00		0.00		0.00
23 年 12 月期		0.00				
23 年 12 月期 (予想)				0.00		0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日 ~ 平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,100	15.6	1,100	24.8	900	21.1	100	83.2	6	19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 社（社名 ） 除外 社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期2Q	16,143,170株	22年12月期	16,143,170株
23年12月期2Q	880株	22年12月期	880株
23年12月期2Q	16,142,290株	22年12月期2Q	14,866,968株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビューの手続きは終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]3ページ「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 注記事項	10
(6) セグメント情報	10
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①平成23年12月期第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、海外経済の回復基調を背景にした企業収益の改善など、緩やかな景気回復基調にあったものの、3月11日に発生した東日本大震災により、社会インフラのほか部材・製品の調達・生産などのサプライチェーン全体にわたって深刻な影響が波及し、景気の先行きに一層不透明感が強まるなど厳しい状況で推移しました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、〔ガラス基板事業〕がスマートフォンやタブレットPC等の新型携帯情報端末向けに中小型液晶ガラス基板加工品の受注が堅調であったものの、3月11日の震災により主力工場が被災し、花泉工場（岩手県一関市）は4月下旬まで、若柳工場（宮城県栗原市）は5月末まで操業停止を強いられたほか、液晶パネルメーカーにおいても震災の影響により稼働率が低下したのに加え景気減速懸念から最終搭載製品の販売競争が激化し、企業収益の悪化を余儀なくされました。〔精密研磨布事業〕においては、デジタル機器に搭載されるハードディスクドライブの在庫調整が続き、同ディスク向け精密研磨布の販売が伸び悩みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,482百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

利益面では、原価低減等の収益性向上活動に取り組んでいたものの、工場の操業停止による影響により営業利益は485百万円（前年同期比34.7%減）に、経常利益は385百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

四半期純利益においては、特別損失に災害による損失1,346百万円を計上したほか、特別利益に地震損害に対する受取保険金600百万円を計上した結果、四半期純損失は323百万円（前年同期は488百万円の純利益）となりました。

②平成23年12月期第2四半期連結累計期間の報告セグメント別の概況

当社グループは当連結会計年度よりセグメントの区分変更を行っているため、各セグメントにおける前年同期の実績との比較は行っておりません。セグメント区分に関する詳細につきましては、「3. 四半期連結財務諸表（6）セグメント情報」をご覧ください。

〔ガラス基板事業〕

液晶ディスプレイ業界では、スマートフォンやタブレット型端末など新たなデジタル機器市場の拡大とともに、中小型液晶パネルの需要も拡大基調となったものの、液晶ガラス基板加工の若柳工場、成膜ガラス基板加工の花泉工場が被災し震災直後より操業停止となったため売上高は大幅減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,525百万円に、利益面においては収益性向上を目的としたコスト削減の取組み等を行ったものの、操業停止の影響を受け営業利益は298百万円となりました。

〔精密研磨布事業〕

精密研磨布事業は、パソコンやテレビなどのデジタル映像機器向けハードディスクドライブの在庫調整の影響を受け同ディスク向け精密研磨布の販売が減少し、売上高は1,472百万円に、営業利益は217百万円となりました。

〔その他事業〕

その他事業においては、石英ルツボ等石英製品の製造販売並びに産業用機械製造販売等の売上高が588百万円に、営業損失は25百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて3百万円減少し、13,062百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少の一方、現金及び預金及びその他流動資産の増加などから190百万円増の5,218百万円に、固定資産は、減価償却費の計上などにより193百万円減の7,844百万円となりました。

（負債の部）

負債は、支払手形及び買掛金の減少、借入金の返済の一方、災害損失引当金の計上などにより313百万円増加し、10,519百万円となりました。

（純資産の部）

純資産は、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金の欠損が拡大したため、317百万円減少の2,543百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,073百万円となり、前連結会計年度末に比べ356百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は681百万円（前年同四半期は265百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は124百万円（前年同四半期は437百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入の一方、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は200百万円（前年同四半期は275百万円の獲得）となりました。これは主に借入金返済によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結の業績予想につきましては、[ガラス基板事業]では、スマートフォンやタブレットPC向けに中小型液晶ガラス基板は今後も堅調な受注が継続すると見込んでおりますが、一部では同製品の市場拡大の腰折れ懸念も浮上しており、今後においては全く予断を許さない状況が続くものと思われまます。

通期の連結業績見通しといたしましては、平成23年6月20日に震災の影響等を含めて連結業績予想を修正しており、今回業績予想の変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失は3,500千円増加しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は3,500千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、過年度より抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しており、当第2四半期連結累計期間においては、その効果があらわれた結果、営業利益485百万円、経常利益385百万円を計上するに至っており、収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化が図られております。その一方で、取引金融機関に対する借入金の返済猶予の状況は継続しており、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消するための対応策として、ますます収益構造及びキャッシュ・フローを安定化すべく経営体質のさらなる改善を推し進めるとともに、それらを反映した中期事業計画を策定し、これに基づく借入金返済計画について取引金融機関からの同意を得られるよう協議しております。その結果、全ての金融機関から返済計画に対する一定の同意が得られております。

以上を踏まえ、収益構造及びキャッシュ・フローの安定化と取引金融機関からの一定の同意が得られていること等を総合的に勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,283,961	927,483
受取手形及び売掛金	2,092,340	2,886,086
商品及び製品	121,153	103,758
仕掛品	307,264	299,523
原材料及び貯蔵品	401,245	299,754
繰延税金資産	308,448	316,759
その他	705,000	195,271
貸倒引当金	△625	△347
流動資産合計	5,218,788	5,028,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,544,844	2,639,886
機械装置及び運搬具(純額)	1,332,319	1,497,947
土地	3,458,305	3,458,305
その他(純額)	183,603	120,594
有形固定資産合計	7,519,072	7,716,733
無形固定資産	92,154	98,077
投資その他の資産	232,854	222,906
固定資産合計	7,844,081	8,037,718
資産合計	13,062,870	13,066,006
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	836,834	927,969
短期借入金	5,003,962	5,115,571
1年内返済予定の長期借入金	302,111	320,439
未払金	608,200	563,183
未払法人税等	49,122	143,483
災害損失引当金	673,435	—
その他	127,803	147,229
流動負債合計	7,601,469	7,217,877
固定負債		
長期借入金	2,267,947	2,338,043
退職給付引当金	112,882	117,160
役員退職慰労引当金	501,645	498,808
繰延税金負債	23,742	15,952
その他	11,736	17,695
固定負債合計	2,917,954	2,987,660
負債合計	10,519,424	10,205,537

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金	6,335,992	6,335,992
利益剰余金	△8,713,035	△8,389,995
自己株式	△411	△411
株主資本合計	2,508,280	2,831,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,165	29,147
評価・換算差額等合計	35,165	29,147
純資産合計	2,543,445	2,860,468
負債純資産合計	13,062,870	13,066,006

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	5,741,023	4,482,875
売上原価	4,406,500	3,487,501
売上総利益	1,334,523	995,374
販売費及び一般管理費	590,991	510,028
営業利益	743,532	485,345
営業外収益		
受取利息	791	229
補助金収入	16,670	5,752
その他	13,686	12,964
営業外収益合計	31,149	18,947
営業外費用		
支払利息	96,745	94,212
休止固定資産減価償却費	61,036	—
株式交付費	19,700	—
投資事業組合運用損	5,146	—
その他	34,019	24,695
営業外費用合計	216,647	118,908
経常利益	558,034	385,384
特別利益		
固定資産売却益	—	679
役員退職慰労引当金戻入額	7,327	—
補助金収入	—	79,185
受取保険金	—	600,026
特別利益合計	7,327	679,892
特別損失		
固定資産除却損	254	2,168
特別退職金	2,400	—
災害による損失	—	1,346,394
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,500
特別損失合計	2,654	1,352,062
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	562,706	△286,785
法人税、住民税及び事業税	81,780	31,315
法人税等調整額	△7,180	4,939
法人税等合計	74,600	36,255
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△323,040
四半期純利益又は四半期純損失(△)	488,106	△323,040

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	3,084,098	2,112,763
売上原価	2,339,997	1,740,204
売上総利益	744,101	372,558
販売費及び一般管理費	295,030	217,399
営業利益	449,071	155,159
営業外収益		
受取利息	791	79
補助金収入	2,562	1,413
その他	6,499	5,397
営業外収益合計	9,853	6,890
営業外費用		
支払利息	50,365	47,313
休止固定資産減価償却費	31,188	—
株式交付費	317	—
その他	18,352	9,011
営業外費用合計	100,224	56,325
経常利益	358,699	105,724
特別利益		
補助金収入	—	79,185
受取保険金	—	600,026
特別利益合計	—	679,212
特別損失		
固定資産除却損	121	2,168
特別退職金	1,200	—
災害による損失	—	341,967
特別損失合計	1,321	344,135
税金等調整前四半期純利益	357,377	440,801
法人税、住民税及び事業税	42,297	13,835
法人税等調整額	4,808	△7
法人税等合計	47,105	13,828
少数株主損益調整前四半期純利益	—	426,973
四半期純利益	310,271	426,973

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	562,706	△286,785
減価償却費	383,443	313,863
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,918	277
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,915	△4,277
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,524	2,837
受取利息及び受取配当金	△800	△257
支払利息	96,745	94,212
為替差損益(△は益)	1,099	1,075
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△679
固定資産除却損	254	2,168
補助金収入	△16,670	△84,938
受取保険金	—	△600,026
特別退職金	2,400	—
株式交付費	19,700	—
災害損失	—	1,259,387
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,500
売上債権の増減額(△は増加)	△800,177	793,746
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49,024	△126,628
仕入債務の増減額(△は減少)	79,265	△27,819
未払又は未収消費税等の増減額	7,565	△42,725
その他の資産の増減額(△は増加)	16,430	36,645
その他の負債の増減額(△は減少)	72,454	△14,578
その他	5,146	△4,347
小計	370,178	1,314,646
利息及び配当金の受取額	800	435
利息の支払額	△92,933	△98,126
特別退職金の支払額	△1,800	—
補助金の受取額	16,670	60,922
災害損失の支払額	—	△475,678
法人税等の支払額	△65,323	△120,215
法人税等の還付額	37,768	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,361	681,985

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△441,944	△215,409
有形固定資産の売却による収入	840	87,780
有形固定資産の除却による支出	△5	—
投資有価証券の取得による支出	△607	△621
投資有価証券の売却による収入	3,200	3,200
貸付けによる支出	△950	△500
貸付金の回収による収入	2,230	1,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△437,236	△124,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△4,426	△111,609
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△184,673	△188,424
株式の発行による収入	464,299	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,199	△200,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,099	△1,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	102,224	356,477
現金及び現金同等物の期首残高	441,483	717,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	543,707	1,073,961

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)												
—————	<p>※災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>復旧費用</td> <td style="text-align: right;">828,641</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">20,833</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">12,164</td> </tr> <tr> <td>操業休止期間に係る固定費</td> <td style="text-align: right;">484,755</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,346,394</td> </tr> </table>		千円	復旧費用	828,641	固定資産除却損	20,833	たな卸資産廃棄損	12,164	操業休止期間に係る固定費	484,755	合計	1,346,394
	千円												
復旧費用	828,641												
固定資産除却損	20,833												
たな卸資産廃棄損	12,164												
操業休止期間に係る固定費	484,755												
合計	1,346,394												

(6) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	ガラス基板 加工販売事業 (千円)	精密研磨布等 製造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,910,629	1,780,240	50,153	5,741,023	—	5,741,023
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	79,070	52,979	132,049	(132,049)	—
計	3,910,629	1,859,311	103,132	5,873,073	(132,049)	5,741,023
営業損益	267,634	478,936	1,622	748,192	△4,660	743,532

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

- ① ガラス基板加工販売事業 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等
- ② 精密研磨布等製造販売事業 精密研磨布、人工皮革等
- ③ その他の事業 産業用機械等

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	512,969	126,336	639,306
II 連結売上高（千円）	—	—	5,741,023
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.9	2.2	11.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…韓国、台湾、中国、マレーシア、シンガポール

(2) その他の地域…ノルウェー、米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、製品の内容等が類似しているセグメントを集約し、「ガラス基板事業」及び「精密研磨布事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガラス基板事業」は液晶ガラス基板及び成膜ガラス基板等を加工販売しております。「精密研磨布事業」は、精密研磨布等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,525,171	1,449,909	3,975,080	507,795	4,482,875	—	4,482,875
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	22,879	22,879	80,447	103,326	△103,326	—
計	2,525,171	1,472,788	3,997,959	588,242	4,586,202	△103,326	4,482,875
セグメント利益又は損 失(△)	298,729	217,482	516,211	△25,646	490,565	△5,220	485,345

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石英事業、産業用機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,220千円には、セグメント間取引消去△5,220千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。